

総務省 サービス産業統計研究会（第25回）・
経済産業省 商業統計調査の見直しに関する研究会 合同会合
議事概要

- 1 日 時 平成30年2月1日（木）10:00～11:45
- 2 場 所 総務省第2庁舎 7階中会議室
- 3 出席者 委員等：廣松座長、伊藤委員、野辺地委員、宮川委員、土屋審議協力者
内閣府：木滝経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課長
財務省：若松財務総合政策研究所調査統計部電算機専門官
経済産業省：荒川大臣官房調査統計グループ統計企画室長、中村構造統計室長、菅原構造統計室参事官補佐、赤坂構造統計室参事官補佐、野村構造統計室参事官補佐、平林構造統計室参事官補佐
統計局：佐伯統計調査部長、岩佐総務課長併任統計作成支援課長、栗田調査企画課長、江刺調査企画課統計調査研究官、小松経済統計課長、宮下経済統計課課長補佐、最上経済統計課課長補佐

4 議 題

- (1) 経済構造実態調査（仮称）の調査設計における検討課題について
(2) 平成31年経済構造実態調査の調査設計（案）について
(3) その他

5 概要

- ・「把握単位」については、ビジネスサーベイの第Ⅰ期の枠組みにおいては企業単位とすることで了承
- ・調査事項のうち、生産性把握の観点で検討していた労働時間及び資産に関する項目は、第Ⅰ期においては把握しないことで了承
- ・その他の調査事項については、次回研究会までに詳細を固めることとなった。

6 主な意見

<把握単位、調査事項について>

- ・SUTの現在の議論とも関連し、企業単位での把握に懸念を抱いていたが、第Ⅰ期はSUTの結論が出される前であり、現行のアクティビティベースの産業連関表を基準にする中で、企業単位でとるということ、またその中で支出面も純化して取っていくことは納得できた。ただし第Ⅱ期において工業統計調査を包摂した後、投入側をどう捉えていくのか、次回の活動調査とどう接続していくのか検討しなければならない。
- ・主業に関しては主な費用項目を聞いているが、他の事業からの投入といったものもとれたら良いのと思う。
- ・基準年で詳細に把握した上で、中間年は粗い情報を把握するのは理解するが、基準年で詳細な情報がない中で、中間年で粗い情報を集めても使えるのか少々疑問。その意味で、基準年における情報整備をしっかりとはいけないという意識が重要。
- ・プロファイリング活動対象については大企業が対象となり、3階建て部分として傘下支所事業所情報を把握することを想定しているようだが、おそらくかなりの多くの事業所がぶら下がっていると思われる。本当に回答いただけるものなのか、精度とい

ったことも含めてよく検討して欲しいし、この部分がS U Tの精度向上に繋がるか疑問。

- J S N Aでは事業内訳の22区分より詳細な区分で中間投入比率を延長推計しているため、現状では、仮に利用できたとしてもその範囲は限られてしまう。J S N Aでの利活用の観点から、この区分の細分化等について相談させていただきたい。
- 事業内訳の22区分の中で兼業していないケースは細かいレベルで投入が取れるが、例えば大分類の中で、中分類レベルで違う事業をやっているケースでは、この22区分の切り分け方だと把握出来ない。一方で大分類の中で投入係数が似ていれば一本でとってしまっても良いはず。22区分を細分化する際の基準となるのは、22区分のうち、一つの区分の中だけで副業をしているかどうか。兼業をしているケースは出来る限り分けた方がよいと思う。また、投入係数が違う場合も分けた方がよい。記入者負担とのバランスを考えて検討してほしい。
- 商品販売額と商品仕入額は、主業のみ把握することになっている。このうち、商業販売額については主業以外でも取った方が良いのではないか。商業活動に関しては副業が大きい。副業の割合が多いにも関わらず卸売業、小売業を主業としている場合のみというのは経済実態と乖離してしまわないか。
- 商業に関して、費用金額のところは仕入額を含んだ費用を記入するのか、マージンに対応する内訳を記入するのか。仕入分を除いてマージンに対応する分の費用であれば、ある程度粗くても投入係数としては似たようなものが出てくるかもしれない。これに対応して、費用の項目別内訳に仕入額も入れるのかどうか、その辺りは検討する余地がある。
- 企業の商業部門から、例えばサービス部門に何か売った場合、本支店間移動であっても、本来商業活動として捉えるべきものということもあり得る。今回捉えようとしている本支店間移動をどう定義するのか。この項目をどう活用するのかという観点も含め、検討いただきたい。
- 経済構造実態調査において、売上と費用を事業活動別に把握するという方向性を踏まえると、商品販売額、商品仕入額及び商品手持額はより詳細な単位で把握可能か、検討いただくとともに相談させていただきたい。
- 商業の事業所をたくさん持っていて主業は別という企業もある。企業としての主業は卸売業、小売業だけということになると、商業としての事業所の販売額が落ちてしまう。商業活動の販売額は無視できるような大きさではないことを懸念。副業としての商品販売額の把握について検討してもよいのではないか。商業部門が過小推計となることはあってはならない。
- 常用雇用者数と設備投資の取得額という調査項目のうち、設備投資の取得額の方については、もしも把握できたとすれば、J S N Aでの利活用の可能性がより広がるかもしれないと考えている。
- 特サビ実態の調査票において、年間営業費用の中に給与支給総額と人件費がある。これは数値が重複しているのではないか。今後、事業特性調査票を検討するにあたり、現行の調査事項はきちんと確認して欲しい。
- 中間投入比率の延長推計に利用する観点から、営業ベースの売上高とそれに対応する費用が整合的に把握出来るよう、相談をさせていただきたい。

- ・設備投資等は工業統計調査ではもう少し詳細に取っていると認識している。今どうこうではなく、工業統計調査が包摂される第Ⅱ期以降、再度検討するということは必要。
- ・企業全体の常用雇用者数についてももしも把握するのであれば、企業が各数値に紛れがないように、どこまでを常用雇用者に含めるのかといったことなど、丁寧に記入の手引き等で説明する必要がある。
- ・雇用について、他統計と接合出来るのであれば、経済構造実態調査ではむしろ把握すべきではない。多くの統計が混在する状況が改善されなければ、経済分析で統計を使うに当たり大変な思いをする。
- ・サービス業の重要性や無形資産が重要と言われており、政策的にも無形の投資が重要性を増している。経済分析や政策分析をする立場としては設備に関する情報は欲しいが、他統計との重複は大いに気になるところ。単純にこの項目は必要、不必要とするのは難しいのかもしれない。

<推計方法について>

- ・非悉皆層2割の情報については、全く取らずに結果を延長するということになると思われ懸念。非悉皆層に係る、サンプル調査を少しでも実施するという考え方もあるように思う。

<ビジネスサーベイの枠組みの創設について>

- ・今回の議論は、あくまで平成28年活動調査に準拠したものであり、平成33年までの中間年調査をどういう形で充実させていくかを議論している。そのため、I Oの作成や従来の投入調査も併用する形で進んでいる。第Ⅱ期以降、工業統計調査も取り込んでS U Tとの関係をどうつけていくのかは先の話ではあるが、第Ⅰ期の結果も見ながら第Ⅱ期以降のビジネスサーベイの枠組みを考えていかなければならない。中間年の基準年との接合をどうしていくべきか、両者の乖離をどういう形で埋めるのか、乖離が大きくなると取扱いが議論になってくるので、そこも注視しながらビジネスサーベイあるいは経済構造実態調査の設計を考えてほしい。

- 次回の「サービス産業統計研究会」・「商業統計調査の見直しに関する研究会」合同会合は、平成30年3月上旬に開催予定

以上